

第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略
～人口減少に対応した重点施策～

令和6年度実績 効果検証報告書

令和8年(2026年)1月

中標津町

1. 効果検証の目的

「第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国全体において少子高齢化や人口減少が急速に進む中、本町が活力を維持しながら発展していくために、令和4年3月から令和8年3月までの4年1ヶ月間の基本目標や施策の基本的方向、主な施策、評価の指標を示すものとして、令和4年2月に策定している。

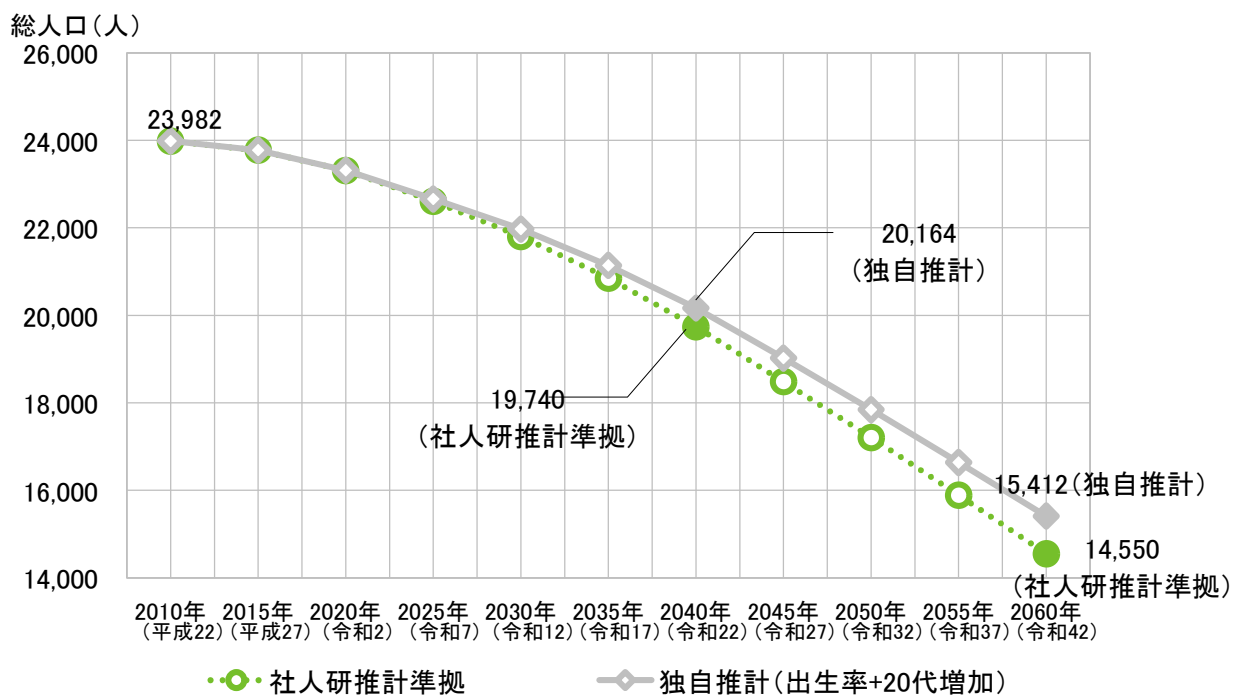
第2期総合戦略においては課題解決のため各種の施策を講じながら人口の急減をできるだけ抑え、2060年時点で国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の将来人口推計値14,550人を上回る15,412人の総人口確保を目標に取り組みを進めることとし、「雇用・活性化」「結婚・子育て」「定住・愛着」の3つの視点から基本目標を定め、取り組みを推進している。

《3つの基本目標》

- (1) 多様なつながりで活性化するまち【雇用・活性化】
- (2) 結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち【結婚・子育て】
- (3) 愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち【定住・愛着】

本効果検証は、第2期総合戦略に掲げる施策の実施状況・効果を毎年度検証し、結果を踏まえた上で施策の見直しや必要に応じて総合戦略の改定を行うことを目的に実施する。

中標津町独自人口推計結果(第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略より抜粋)



2. 検証方法

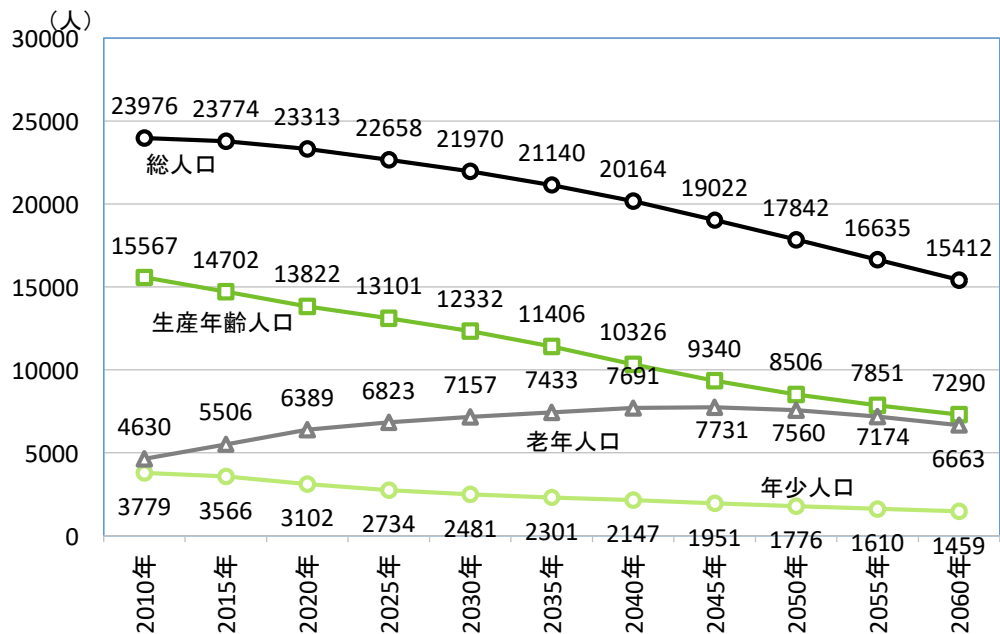
効果検証にあたっては、中標津町職員による内部評価を行った上で、町内の主要民間団体や学識経験者で構成する「中標津町総合戦略策定委員会」、中標津町議会において審議することとする。なお、本効果検証における評価基準は下記のとおりとする。

評価区分	考え方
A	順調に進んでいる(進捗率80%以上)
B	概ね順調に進んでいる(進捗率60~79%)
C	やや進捗が遅れている(進捗率40~59%)
D	進捗していない(進捗率39%以下)

3. 効果検証

《人口目標》

第2期総合戦略で掲げる人口目標は2060年時点で総人口15,412人、年少人口(0～14歳)1,459人、生産年齢人口(15～64歳)7,290人、老年人口(65歳以上)6,663人としている。



《現状の人口動向》

①総人口の推移

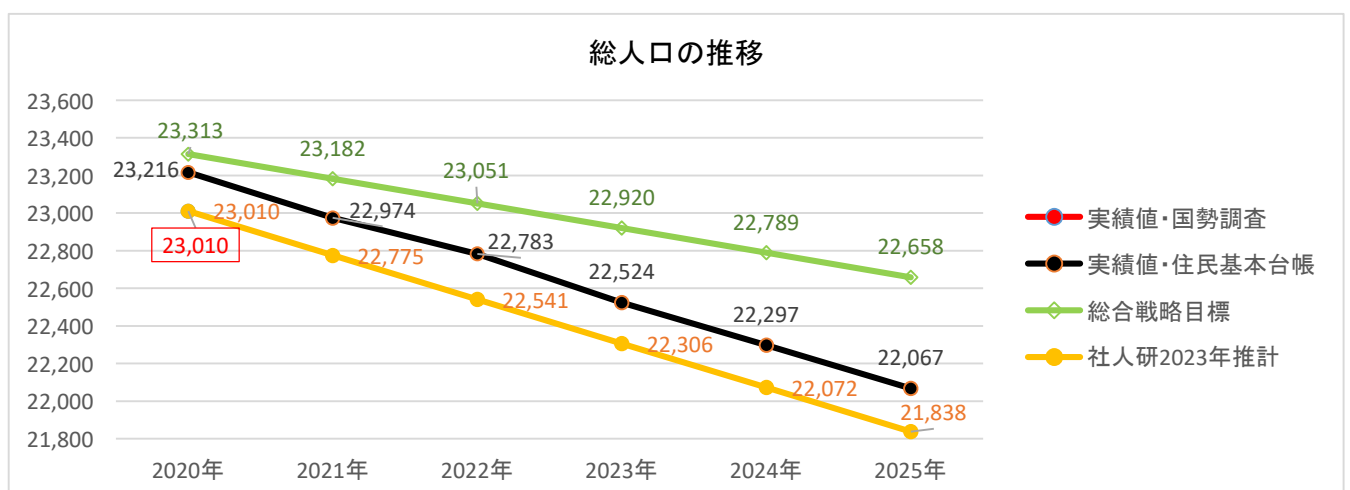
中標津町の総人口は2025年9月末時点で22,067人となった。これは第2期総合戦略で掲げる目標値と比較し**下回る**結果となった。社人研が2023年に行った推計と比較すると**若干上回る推移**ではあるが、この点は外国人の増加が大きい側面もある。加えて、総合戦略の目標値は国勢調査の数値を基準としているが、住民基本台帳においては住民票は中標津町のまま実際は町外へ居住している事例が200件程度あると見込んでおり、**実際の総人口は21,900人程度と推察する**。

(単位:人)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	...	2050年	...	2060年
実績値・国勢調査	23,010									
実績値・住民基本台帳	23,216	22,974	22,783	22,524	22,297	22,067				
総合戦略目標	23,313	23,182	23,051	22,920	22,789	22,658	...	17,842	...	15,412
社人研2023年推計	23,010	22,775	22,541	22,306	22,072	21,838	...	16,552		

※総合戦略目標、及び社人研2023年推計は5の倍数年は推計値。それ以外の年は推計値の差を均等割り算出した参考値。

※実績値・住民基本台帳は各年9月末時点の数値。

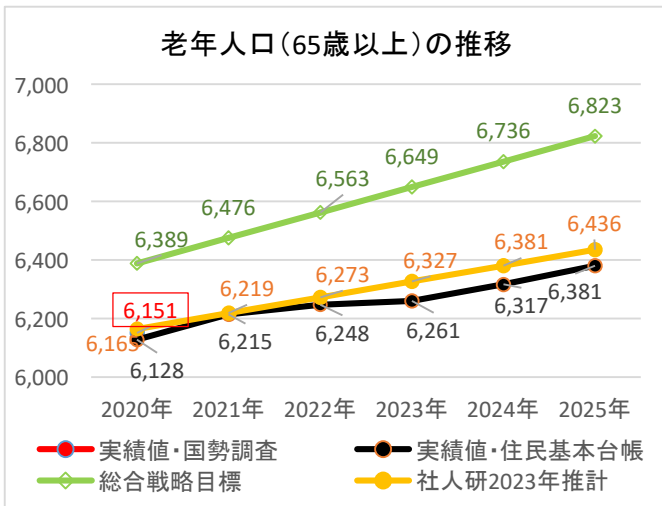
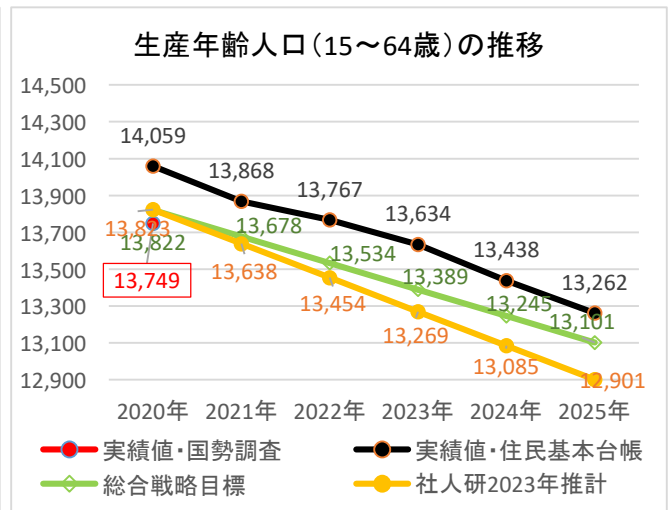
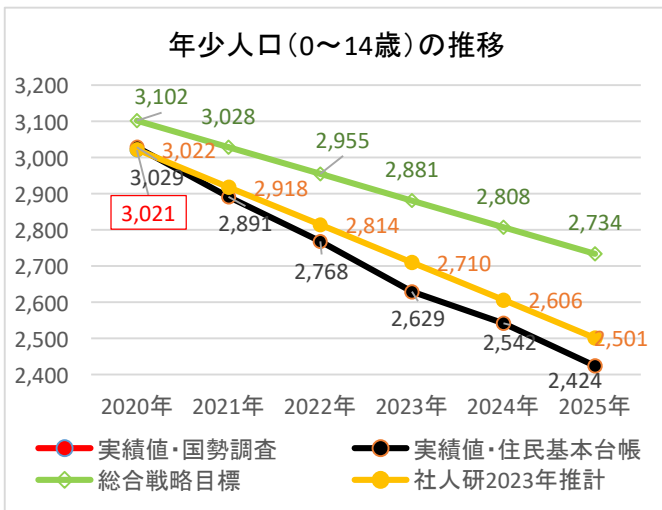


②各年代区分別人口の推移・人口構成比

中標津町の各年齢区分別人口は2025年9月末時点で下記のとおりとなった。

- ・年少人口において2,424人となり、目標値より**低い水準**。さらには**社人研2023年推計より低い水準**となった。
- ・生産年齢人口において13,262人となり、目標値より**高い水準**となった。ただし、前述した住民票を中標津町のまま実際は町外に居住している事例や外国人の増加は、特に15～24歳で顕著にあり、生産年齢人口では200人程度、実際の居住人数よりも多く数値が出ると見込んでいる。そのことから、実際は目標と**同等か若干下回る**ものと推察する。また、**日本人に限れば目標を下回る**ものと推察する。
- ・老年人口において6,381人となり、目標値より**低い水準**。さらには**社人研2023年推計より低い水準**となった。

また、人口構成比は2025年9月末時点で**年少人口・老年人口**において目標より**低い水準**となり、**生産年齢人口**において目標より**高い水準**となった。(前述の住民基本台帳と国勢調査の差分を考慮したとしても人口構成比は大きく変わらない。)



人口構成比(2025年9月30日時点)
(単位:%)

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
実績値・住民基本台帳	11.0	60.1	28.9
総合戦略目標	12.1	57.8	30.1

※総合戦略目標及び社人研2023年推計は5の倍数年の推計値の差を均等割り算出した参考値。

※実績値・住民基本台帳は各年9月末時点の数値。

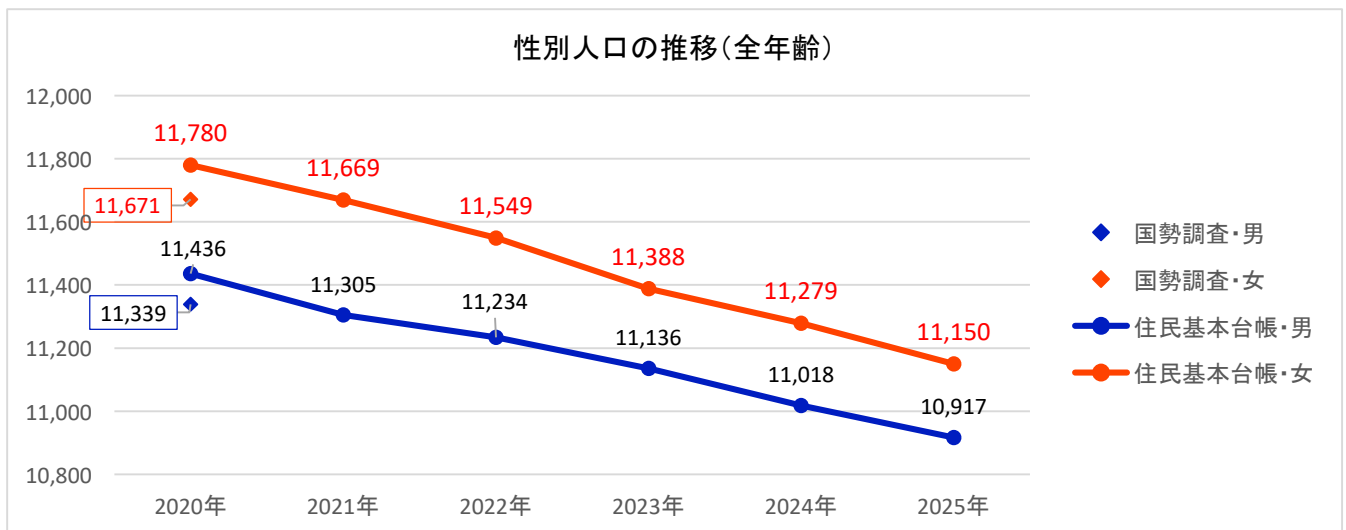
③性别人口・各年代区分別人口(詳細)の推移

中標津町の性别人口・各年代区分人口の詳細においては下記のとおりとなった。

- ・全年齢においては**男女ともに減少傾向**。
- ・0～19歳、30～49歳において**男女ともに減少傾向**。
- ・20～29歳、50～69歳においては**男女ともに横ばい**。ただし20～29歳については外国人の増加が影響している点には留意。60歳～69歳女性の人口急減が止まった背景には、人口構造上の影響によるものと推察。(近年は60代後半女性の人口が多かったため、その層が70代になる事で相対的に60代女性の人口が減少していた。)
- ・70歳以上の年代で**男女ともに増加傾向**。

※中標津町の出生数は少なくとも50年以上減少傾向が続いているため、転入転出による増減がなければ基本的に(少なくとも50歳までは)減少傾向となる。

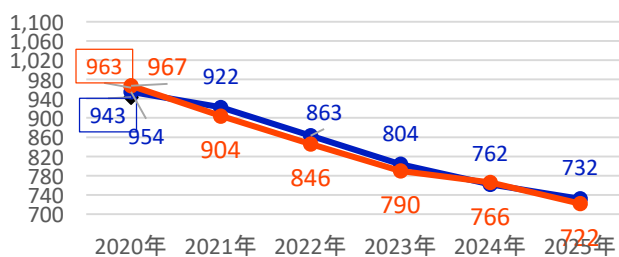
- ・**10歳～49歳では男性が女性よりも多く、60歳以上では女性が男性よりも多い。**



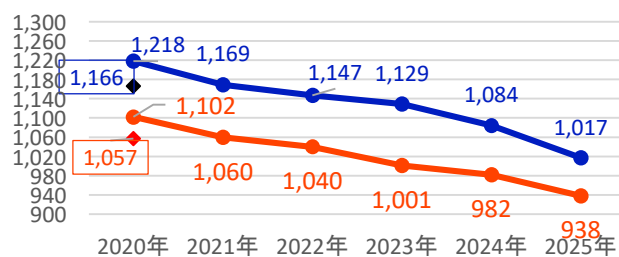
※実績値・住民基本台帳は各年9月30日時点の数値。

各年代別の性別人口の推移

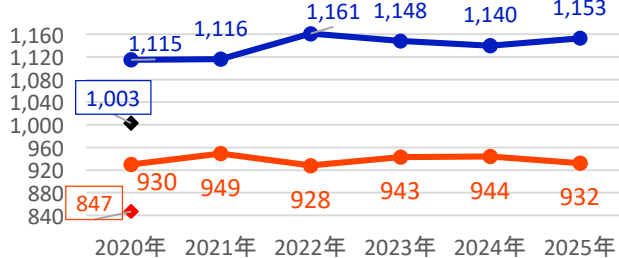
性別人口の推移(0～9歳)



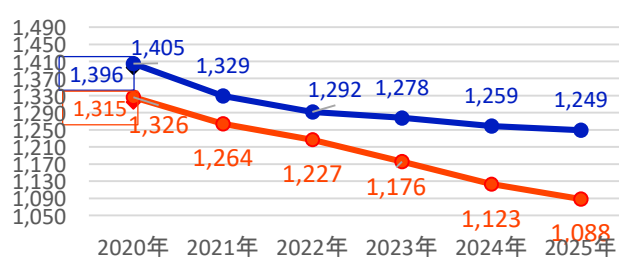
性別人口の推移(10～19歳)



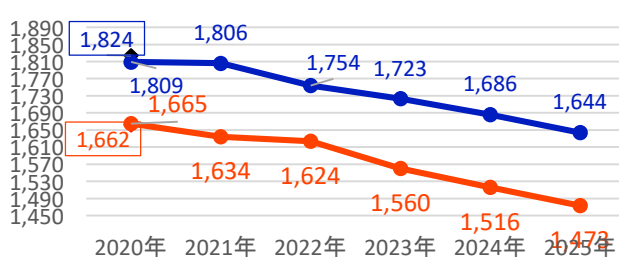
性別人口の推移(20～29歳)



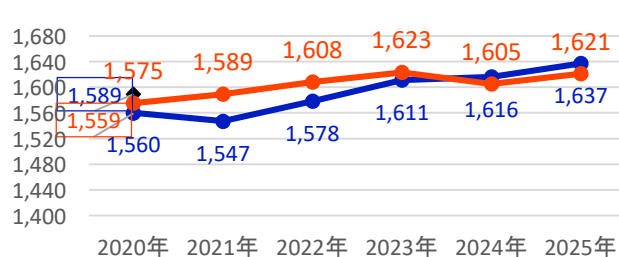
性別人口の推移(30～39歳)



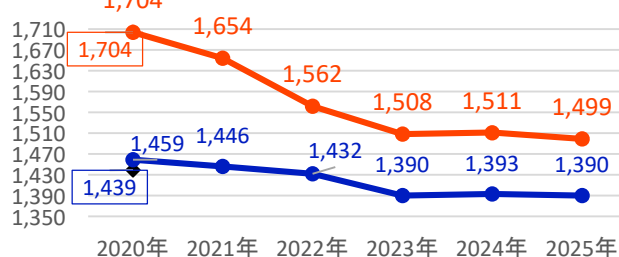
性別人口の推移(40～49歳)



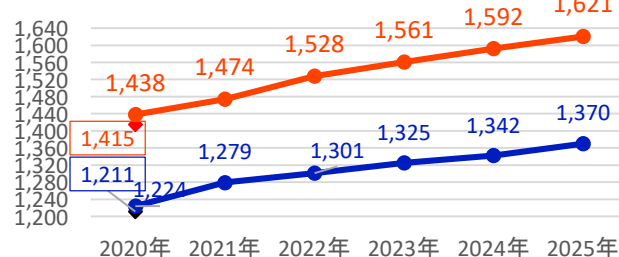
性別人口の推移(50～59歳)



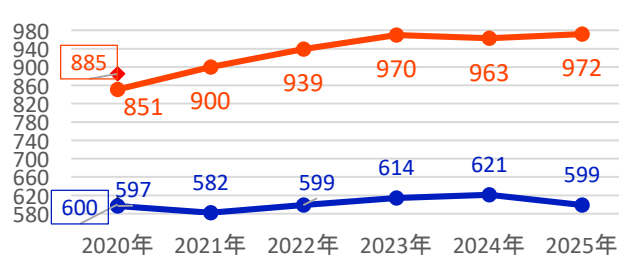
性別人口の推移(60～69歳)



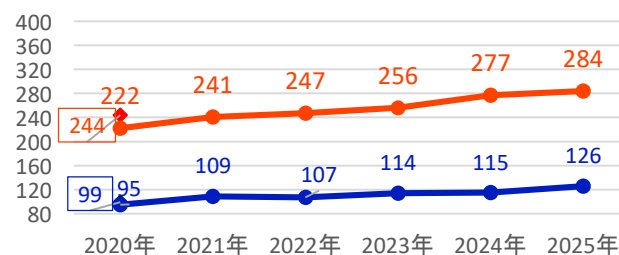
性別人口の推移(70～79歳)



性別人口の推移(80～89歳)

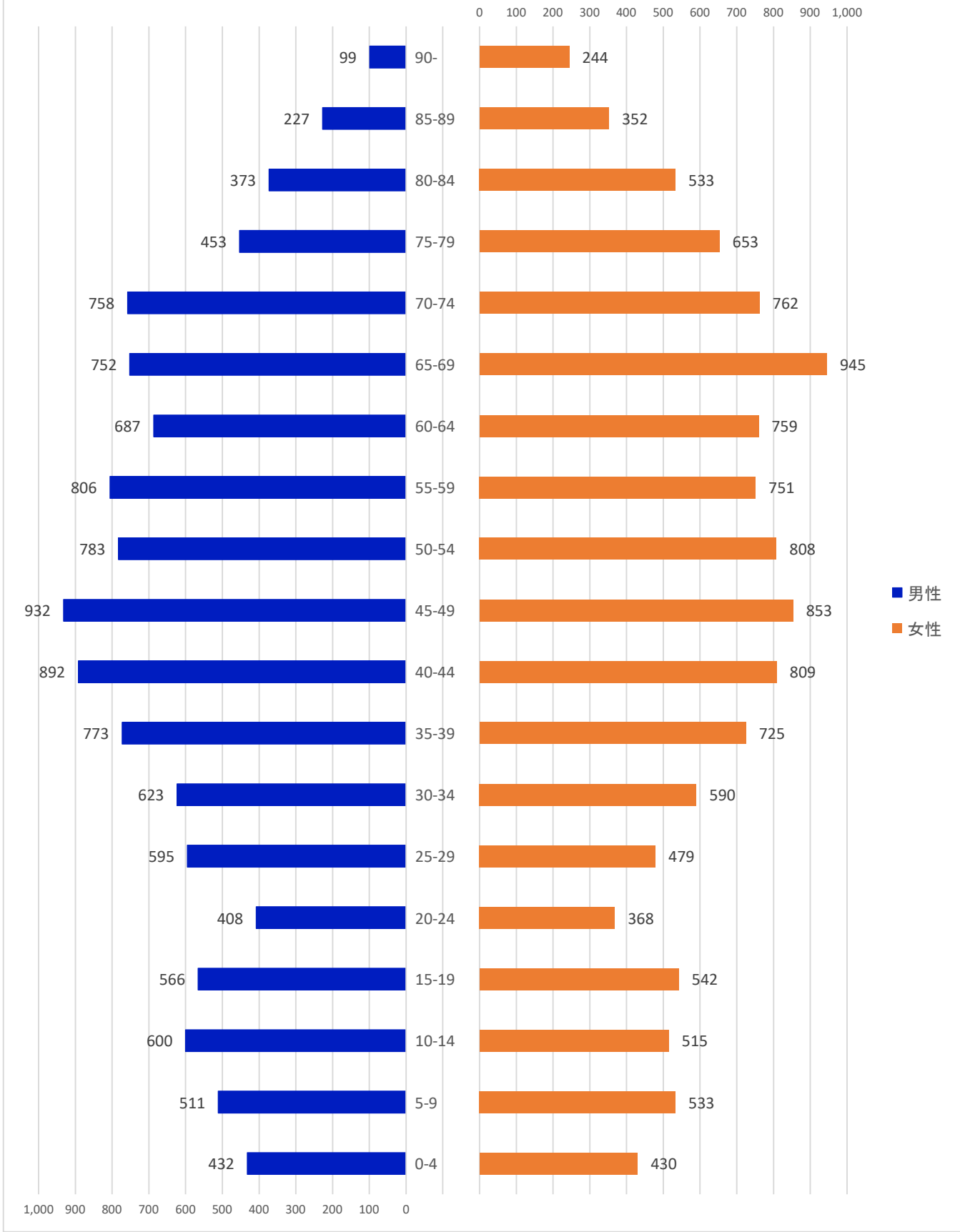


性別人口の推移(90歳以上)

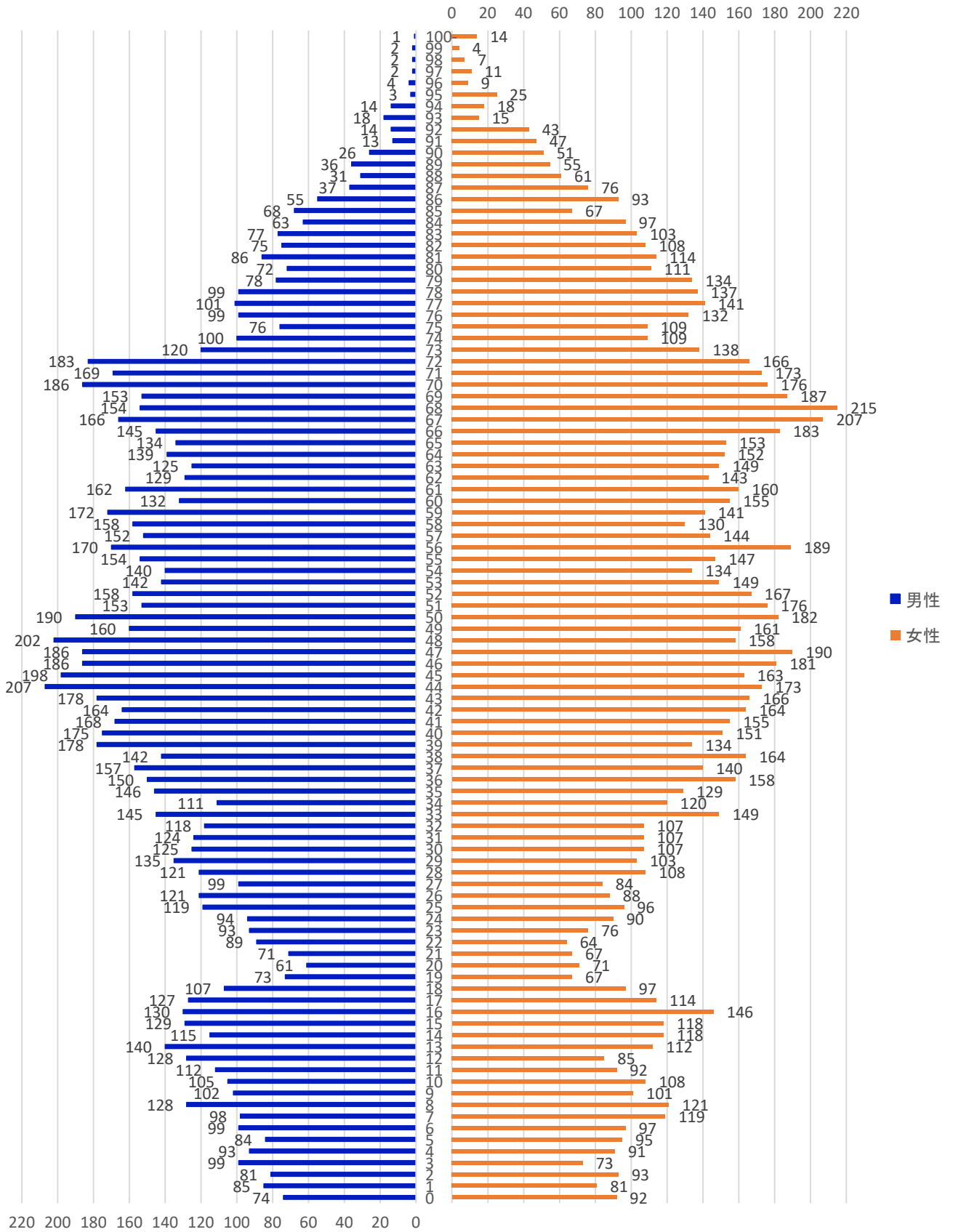


※実績値・住民基本台帳は各年9月30日時点の数値。

人口ピラミッド(2020年国勢調査)5歳階級



人口ピラミッド(2020年国勢調査)各年齢



※上記人口ピラミッドより2020年～2023年の60代女性の減少については、町外への転出が多くなっているのではなく、元々60代女性の人数が他年代と比べて多かった事に加え、2021年・2022年に69歳から70歳になる女性が多く、59歳から60歳になる女性が少なかったためと推察している。(後述する年代地域別の転入数と転出数の差し引きにおいても60代女性の転出超過傾向は確認できない)

④自然増減数及び社会増減数の推移

◎中標津町の自然増減数及び社会増減数においては下記のとおりとなった。

- ・出生数は減少傾向、死亡者数は増加傾向が続いており、自然増減数は大きく減少傾向。
- ・転入者数、転出者数ともに増加傾向が続く中で2024年は転出者が少なく転出超過数が大きく減少したが、中期的には社会増減数は横ばいの状態。

◎年代地域別の転入数と転出数の差し引き(2022～2024年)では下記のとおりとなった。

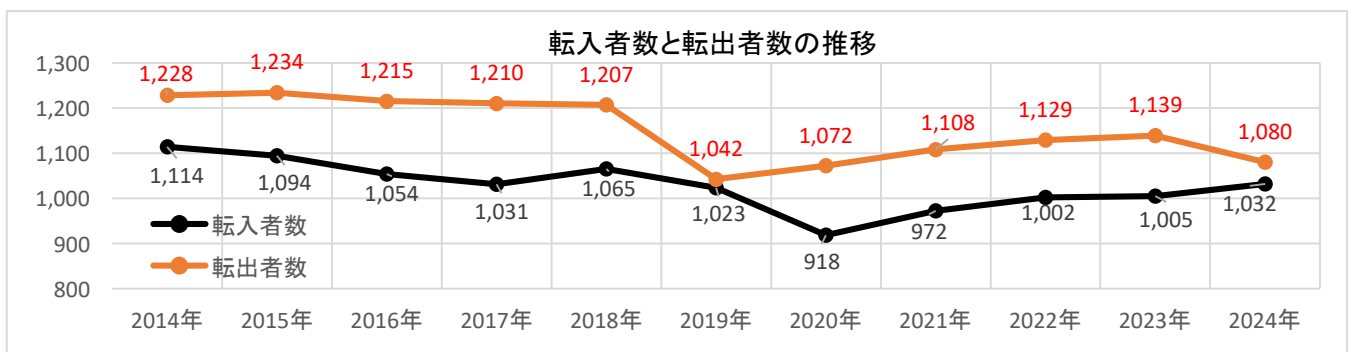
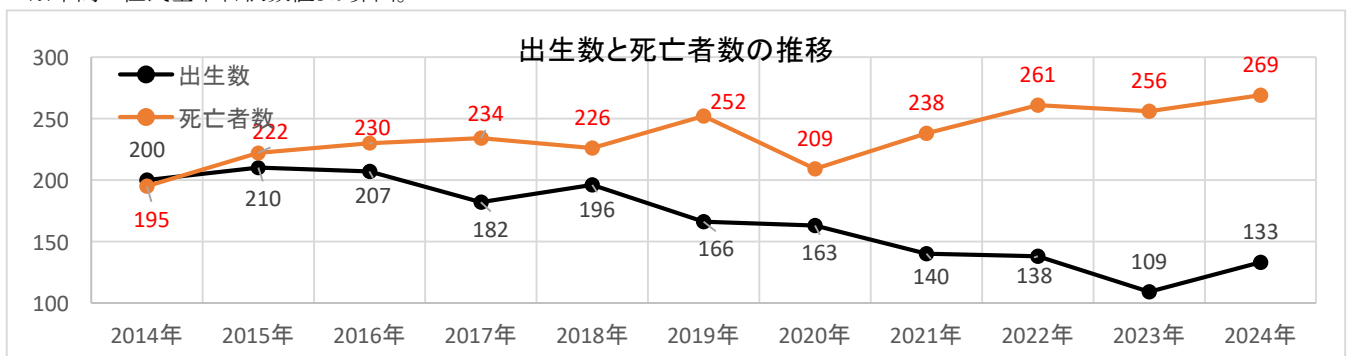
- ・男性では15～19歳で大幅な転出超過。特に石狩管内への転出超過が大きい。20～24歳で大幅な転入超過の傾向があるが、2024年では国外からの転入者によるものであり、日本人に限れば20～29歳で転出超過となった。
- ・女性では15～19歳で大幅な転出超過。特に石狩管内への転出超過が大きく、その幅は男性よりも大きい傾向があるが2024年は比較的減少幅が小さい結果となった。また、日本人に限ると2024年は20～24歳で転出超過が大きかった一方、25～29歳・35～39歳では転入超過となり、全年齢では男性よりも転出超過が少ない結果となった。
- ・男女ともに全体を通して全年代で石狩管内への転出超過、根室管内からの転入超過の傾向。
- ・2024年の特徴として0～14歳の転出超過が大きく改善しており、転入数の増と転出数の減の両方の要素によるものであった。

※住民票は中標津町のまま実際は町外に居住している事例が、特に15～24歳で顕著にあるため、実際は男女ともに15～19歳で図表よりも転出数が多く、20～24歳では図表よりも転出数が少ないと推察している。(年間30件程度と推察)

⇒自然増減数では2024年は出生数の減少傾向が改善したように見えるが、子育て世代の人口自体が減少傾向であるため、今後も出生数の減少は続くと推察。
 社会増減数は横ばいの状態ではあるものの転出超過は続いており、特に女性の転出超過が多く15～24歳において男性よりその傾向が強い。(2024年だけで見ると改善)
 また、20～24歳では国外からの転入者が多く日本人に限った動向にも注意が必要。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
出生数	200	210	207	182	196	166	163	140	138	109	133
死亡者数	195	222	230	234	226	252	209	238	261	256	269
自然増減数	5	-12	-23	-52	-30	-86	-46	-98	-123	-147	-136
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
転入者数	1,114	1,094	1,054	1,031	1,065	1,023	918	972	1,002	1,005	1,032
転出者数	1,228	1,234	1,215	1,210	1,207	1,042	1,072	1,108	1,129	1,139	1,080
社会増減数	-114	-140	-161	-179	-142	-19	-154	-136	-127	-134	-48

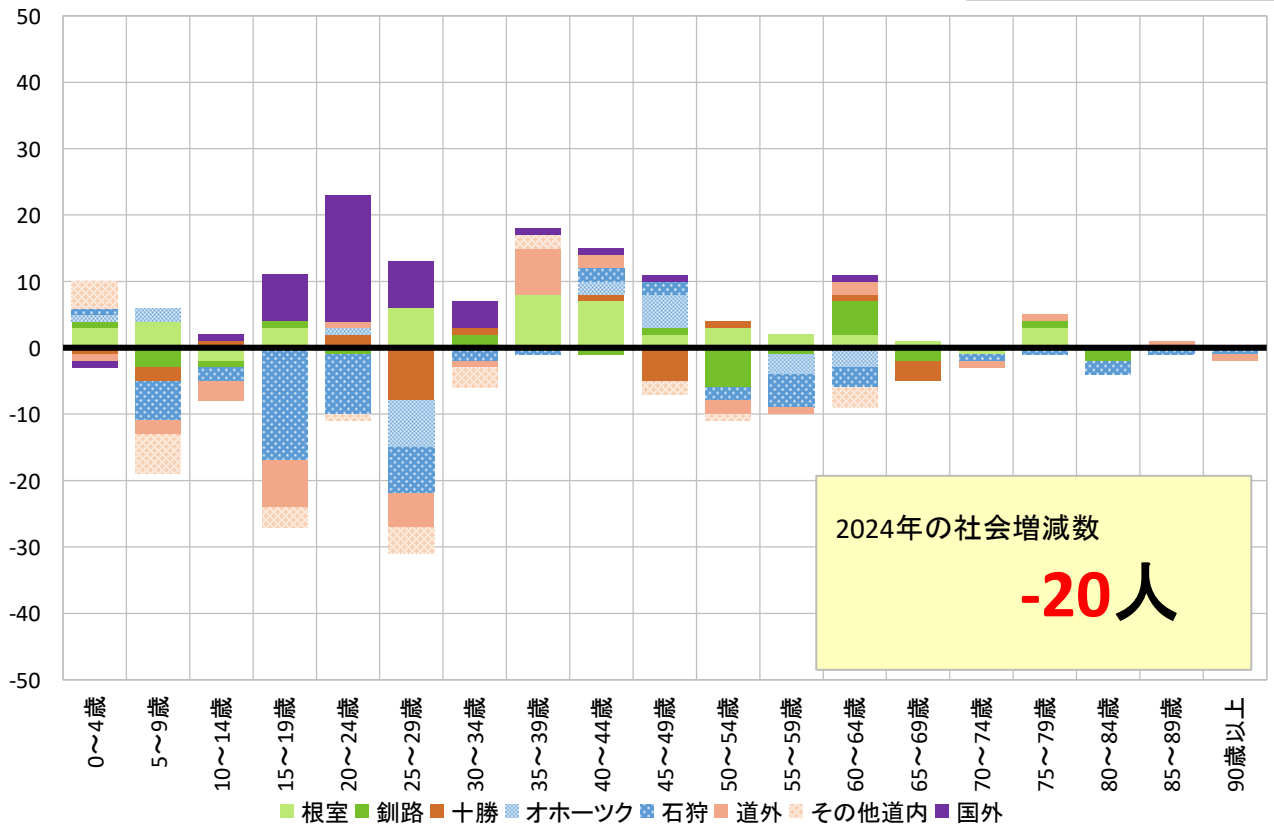
※年間の住民基本台帳数値より算出。



(人)

転入数-転出数 年代地域別(2024年・男性)

男性

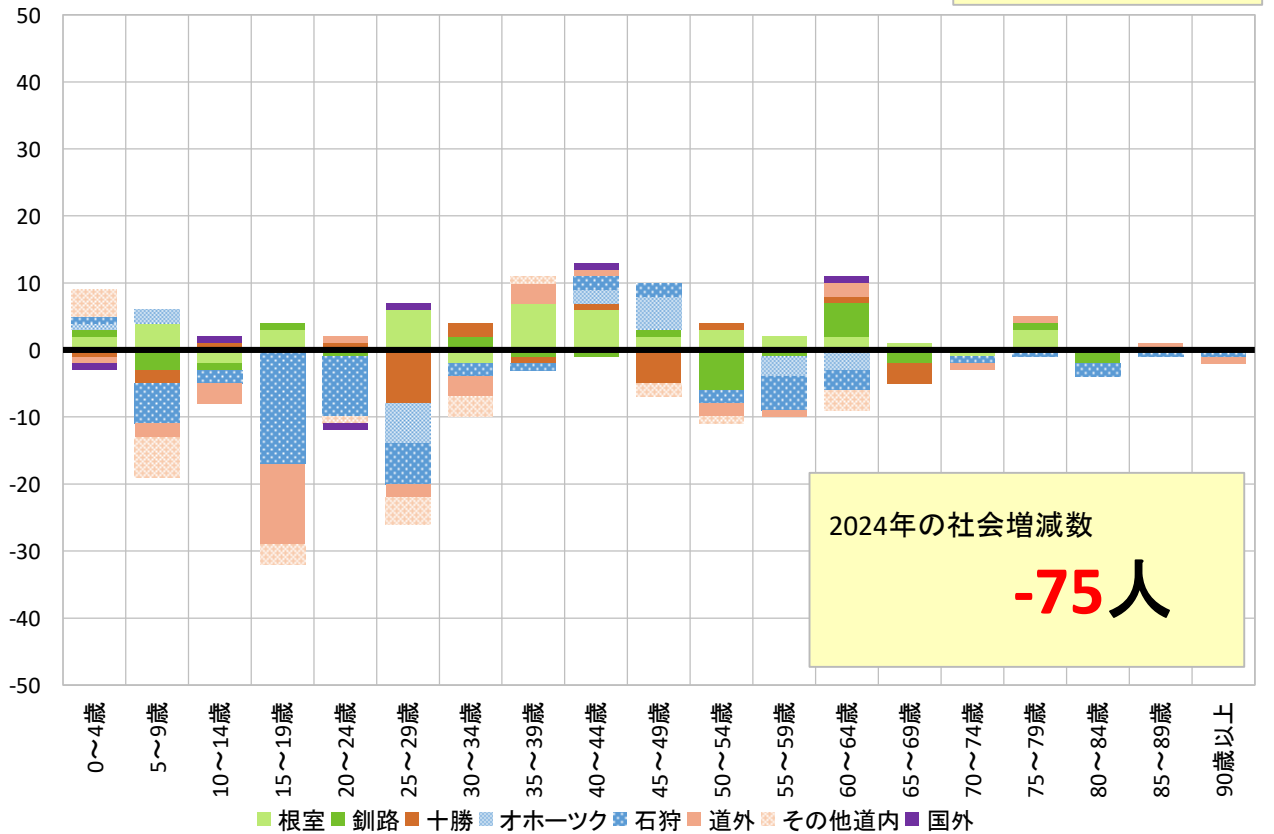


2024年の社会増減数
-20人

(人)

転入数-転出数 年代地域別(2024年・日本人男性)

日本人男性



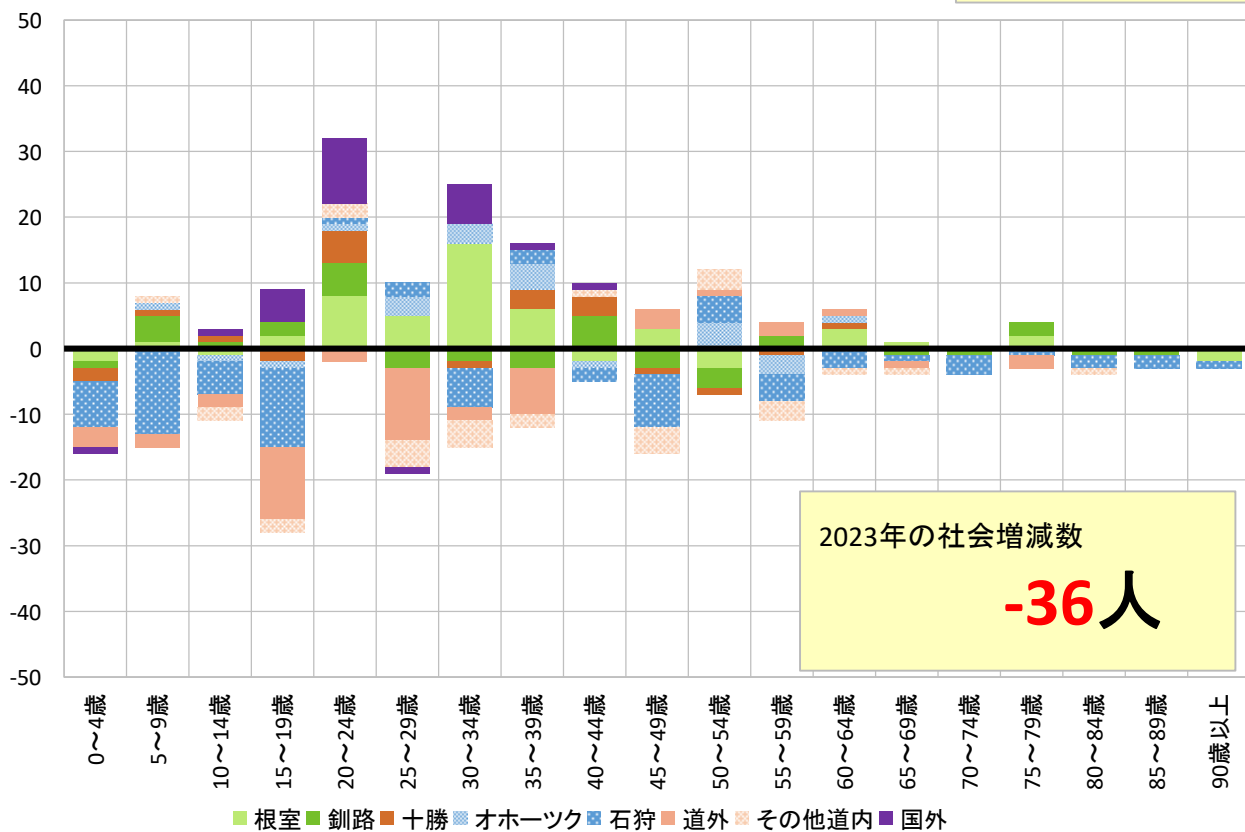
2024年の社会増減数
-75人

※年間の住民基本台帳数値より算出。(システム抽出データのため数件の誤差あり)

(人)

転入数-転出数 年代地域別(2023年・男性)

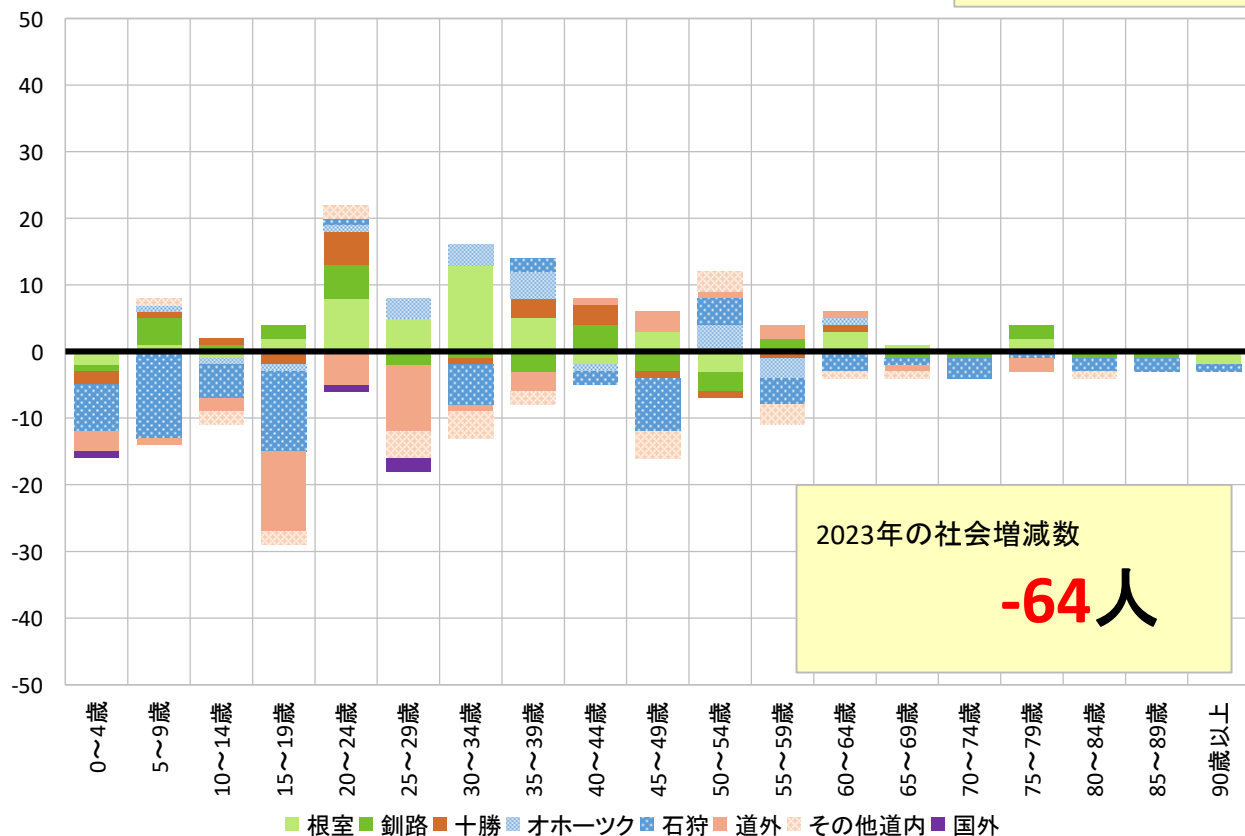
男性



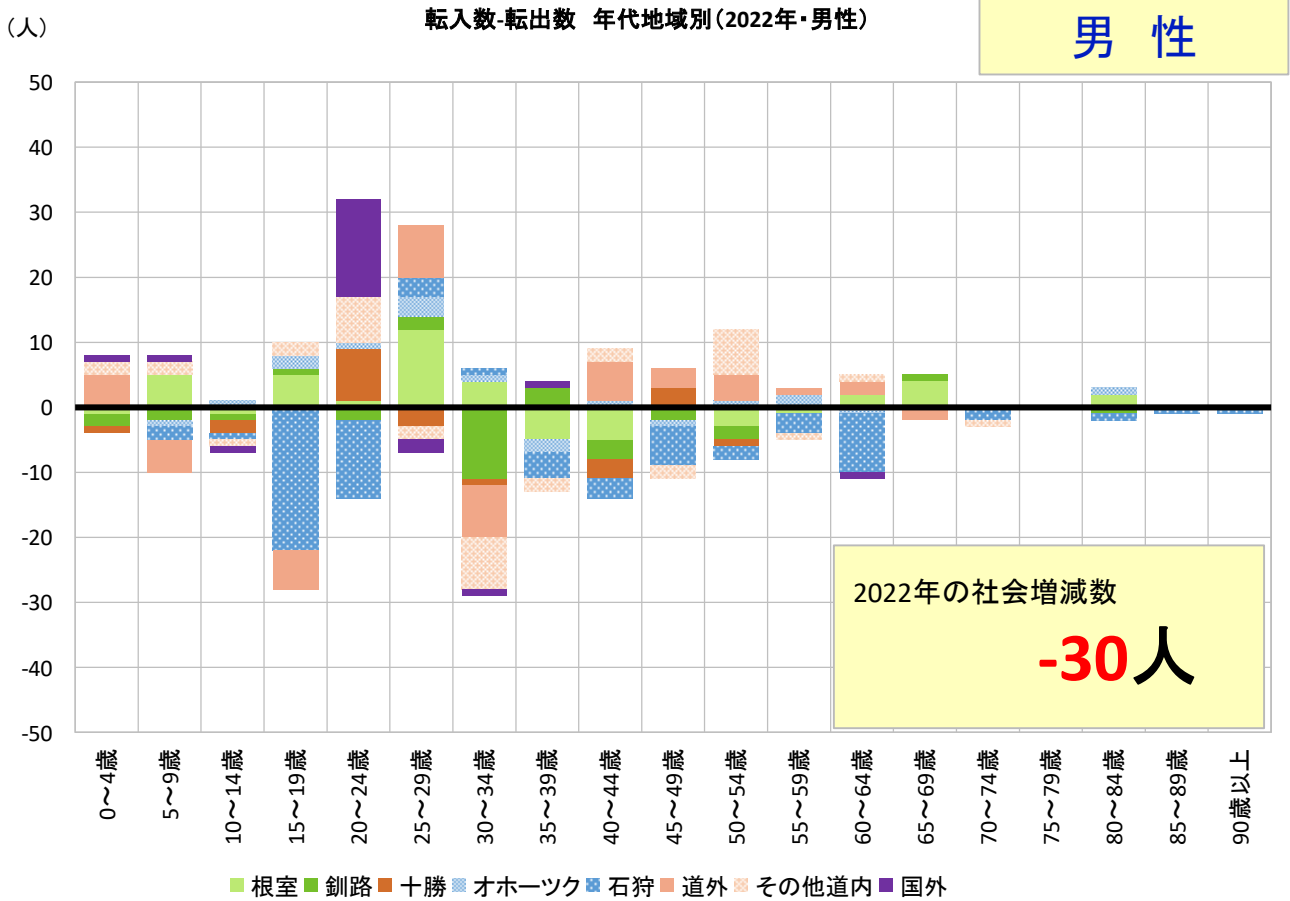
(人)

転入数-転出数 年代地域別(2023年・日本人男性)

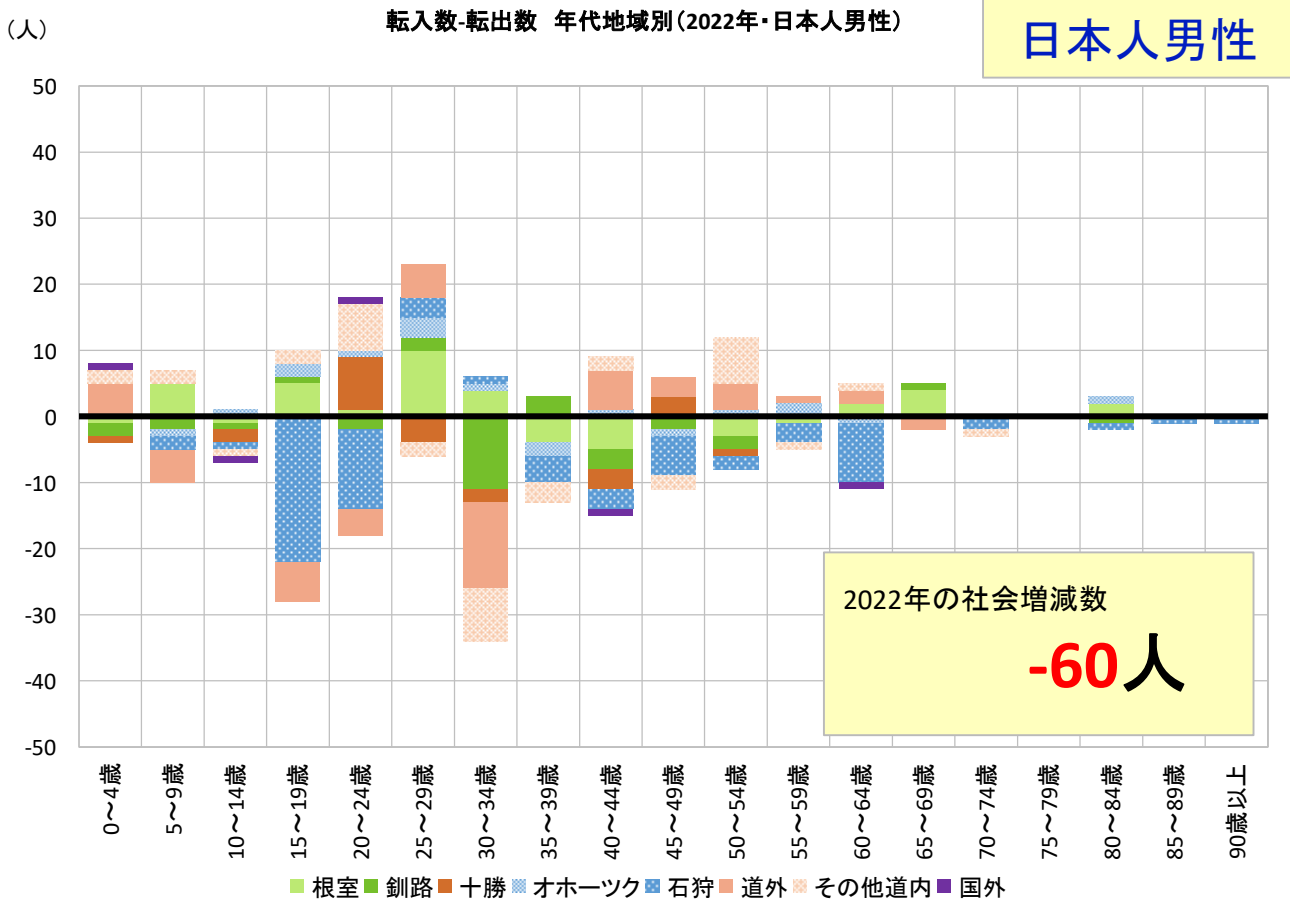
日本人男性



※年間の住民基本台帳数値より算出。(システム抽出データのため数件の誤差あり)



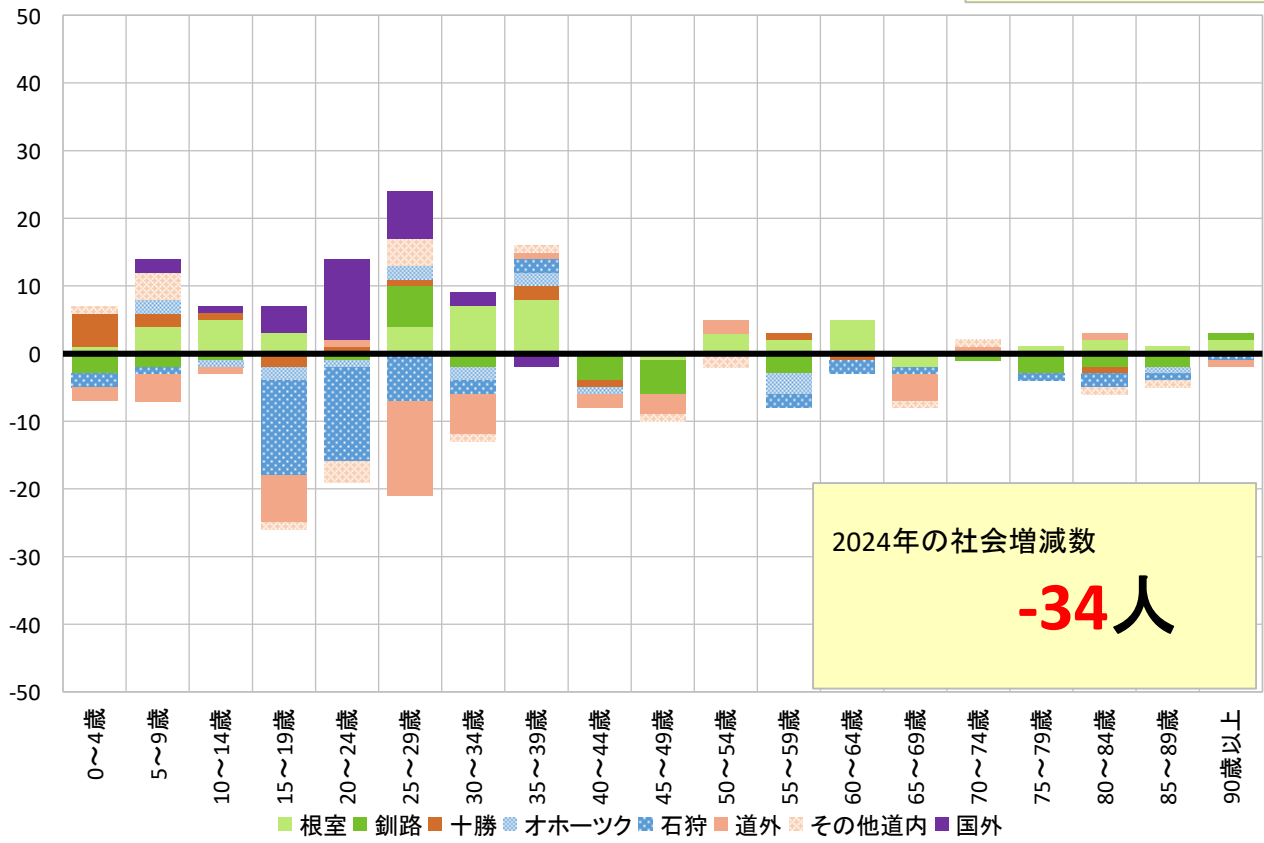
※年間の住民基本台帳数値より算出。(システム抽出データのため数件の誤差あり)



(人)

転入数-転出数 年代地域別(2024年・女性)

女性



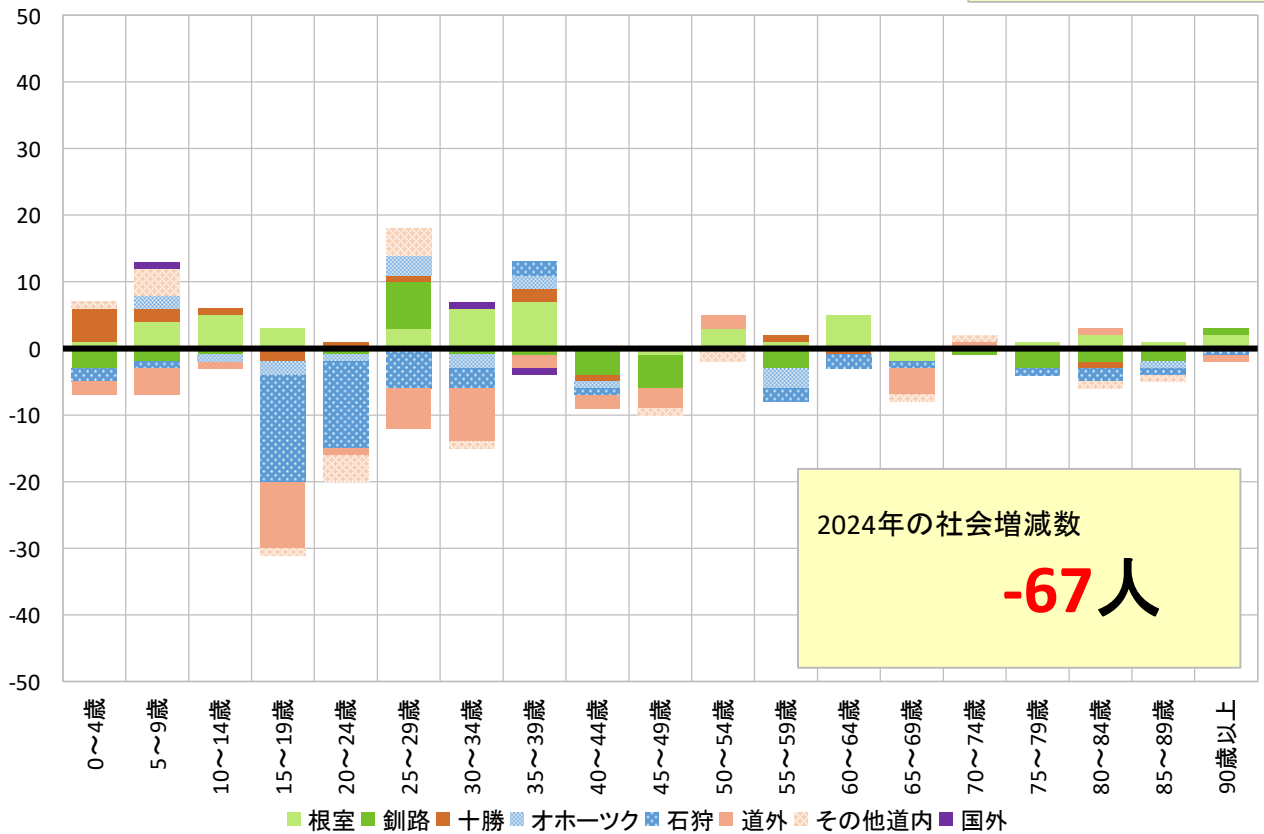
2024年の社会増減数

-34人

(人)

転入数-転出数 年代地域別(2024年・日本人女性)

日本人女性



2024年の社会増減数

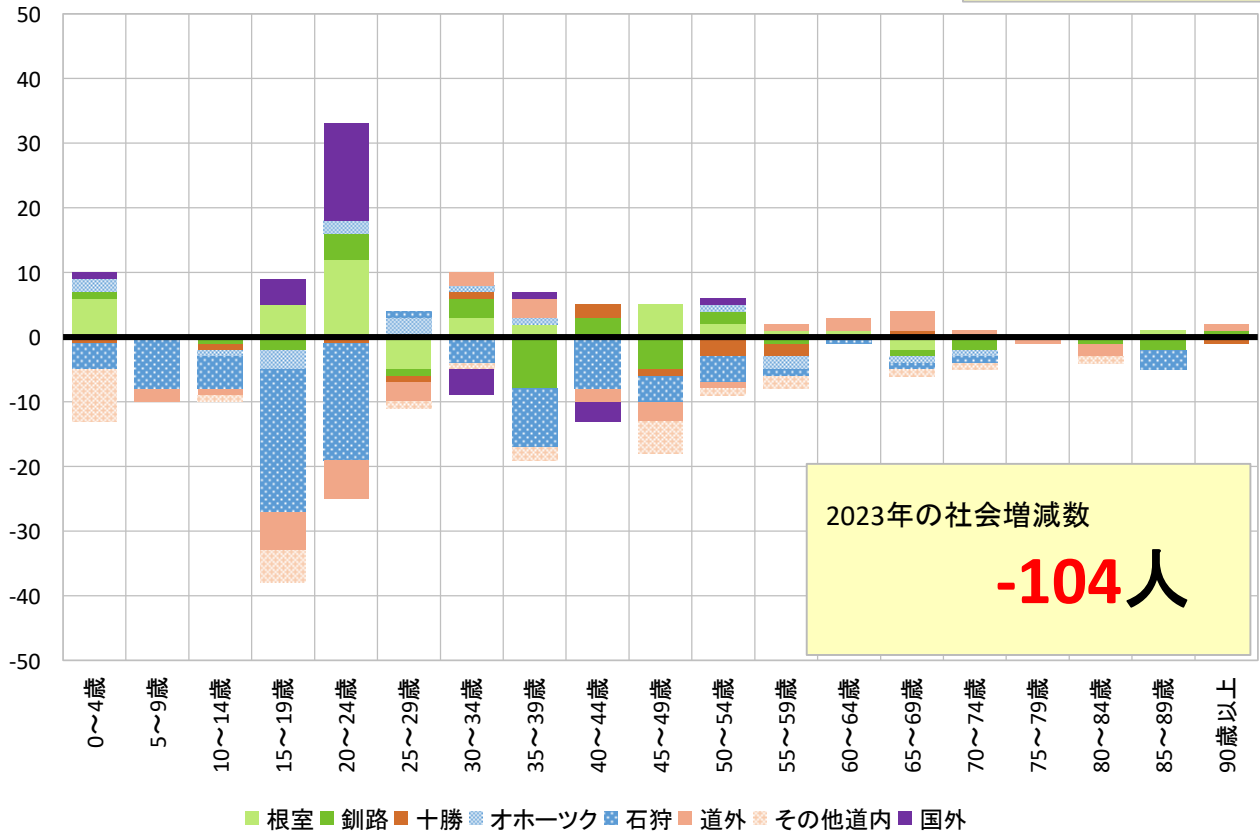
-67人

※年間の住民基本台帳数値より算出。(システム抽出データのため数件の誤差あり)

(人)

転入数-転出数 年代地域別(2023年・女性)

女性

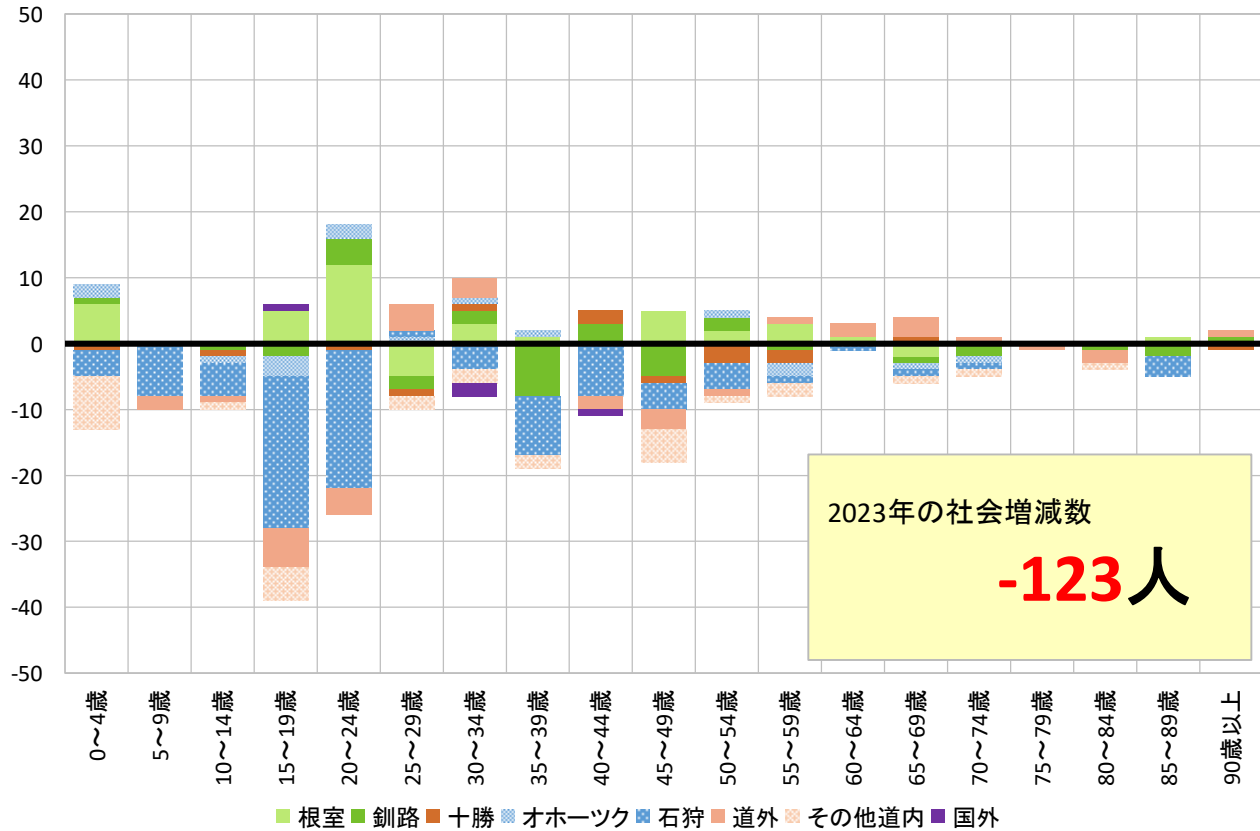


2023年の社会増減数
-104人

(人)

転入数-転出数 年代地域別(2023年・日本人女性)

日本人女性



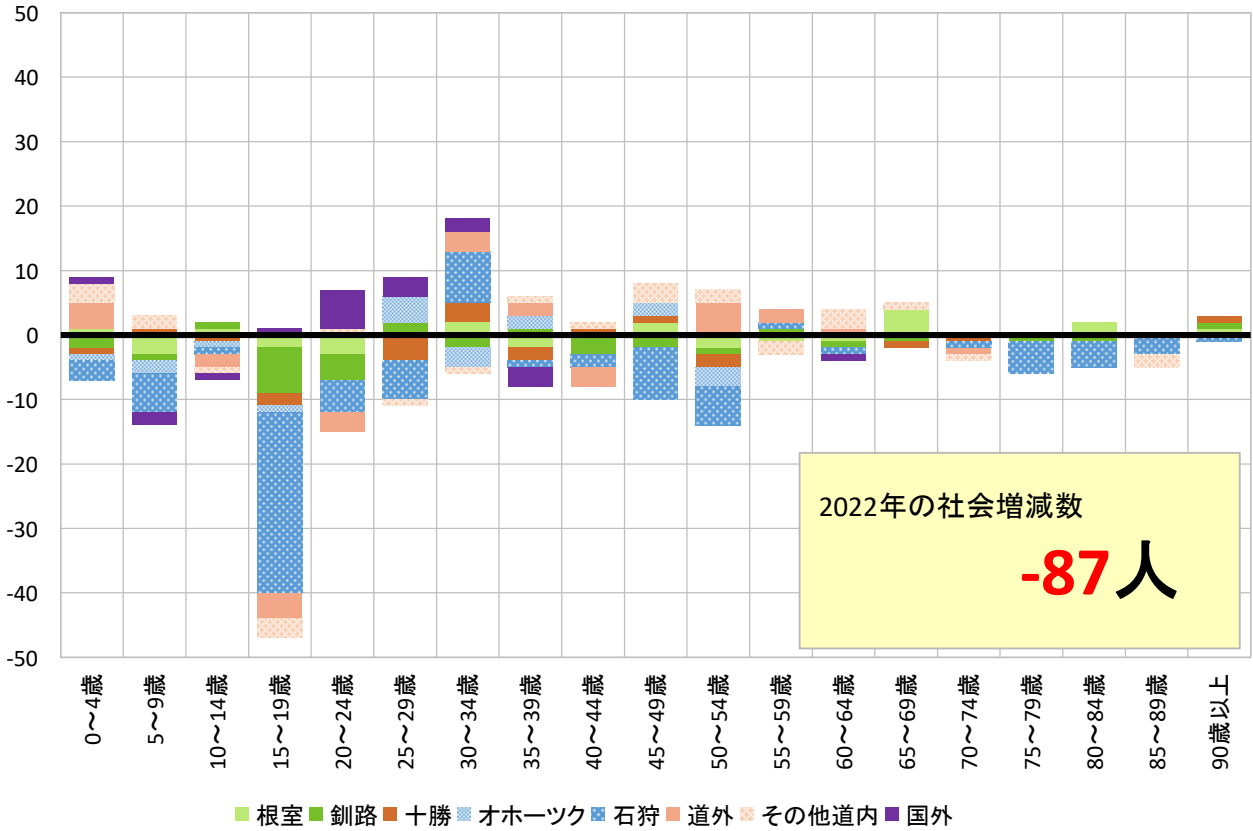
2023年の社会増減数
-123人

※年間の住民基本台帳数値より算出。(システム抽出データのため数件の誤差あり)

(人)

転入数-転出数 年代地域別(2022年・女性)

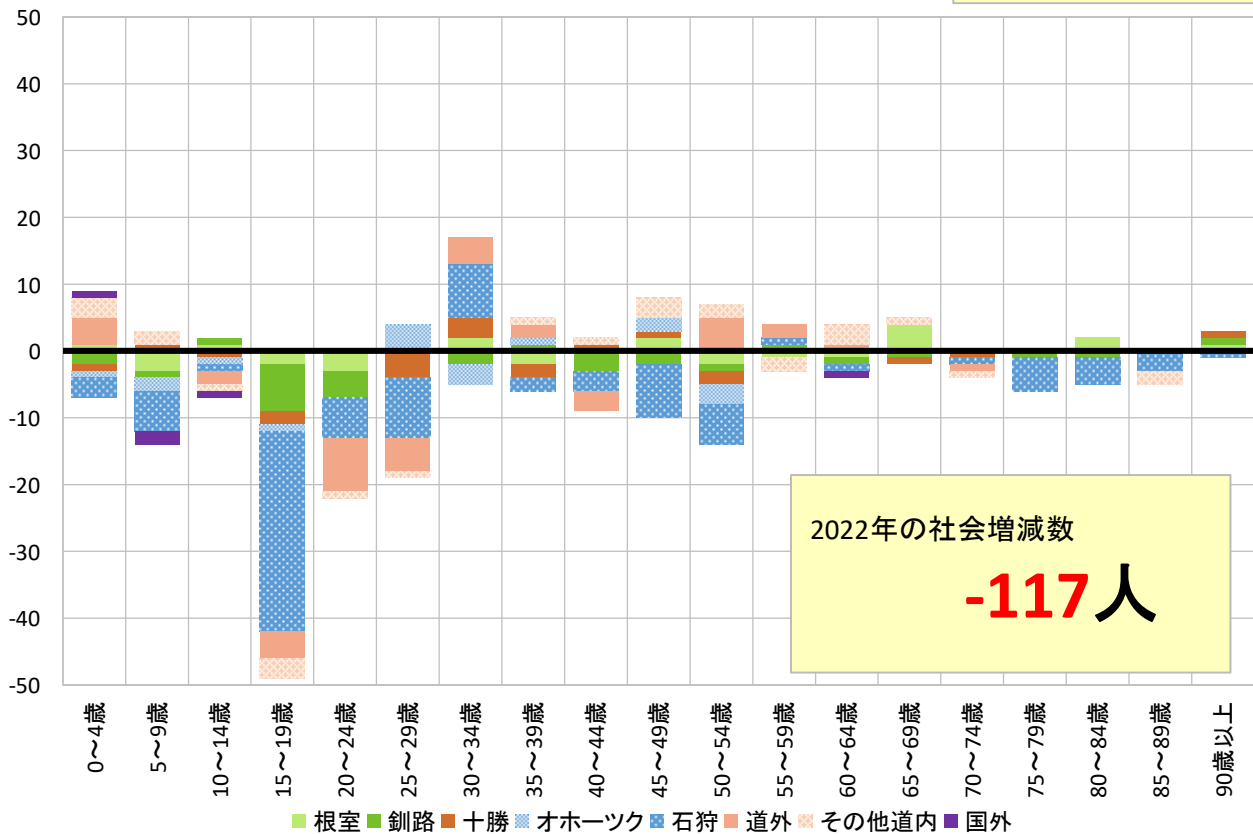
女性



(人)

転入数-転出数 年代地域別(2022年・日本人女性)

日本人女性



※年間の住民基本台帳数値より算出。(システム抽出データのため数件の誤差あり)

《施策の実施状況》

※()は評点。

基本目標 1 多様なつながりで活性化するまち

評価 B (68.2)



数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
生産年齢人口 〔人〕	13,749	13,868	13,767	13,634	13,438		13,000

①持続的な産業の実現と付加価値向上に向けた取り組み

評価 B (65)

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
生産農業所得(1戸当たり)〔千円〕	26,933	25,114	22,496	23,195	26,193		28,533
新規就農者数(累計)〔人〕	0	2	2	2	2		7
6次産業化に取り組んでいる農業者及び団体数(累計)〔件〕	9	12	13	14	14		11

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
新規就農者確保対策事業	新規就農者に対し担い手育成として費用の一部負担等の支援。新・農業人フェア等での新規就農PRを実施。	480
農業後継者対策事業	農業後継者対策協議会負担金。	1,500
農業高校就学環境支援事業	農業高校の就学環境支援(通学費補助、給食提供)	14,480

②あらゆる人が関わり・交わる取り組みの推進

評価 B (73.1)

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
観光客入込客数 〔人/年〕	153,166	153,468	202,610	241,482	248,432		342,000
宿泊客延数 〔人/年〕	47,608	60,409	64,495	65,528	68,239		70,000
中標津空港搭乗者数 〔人/年〕	59,414	82,446	144,362	191,930	217,669		200,000
移住促進事業による移住世帯数(累計)〔世帯〕	12	12	13	13	13		14

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
観光諸行事推進事業	夏祭り、冬まつり、山開き、養老牛温泉活性化事業の実施。	14,115
空港利用促進対策事業	管内各市町・観光協会など中標津空港利用促進期成会会員やANAやHACと連携し空港利用促進に向けたPR等を実施。	20,591
関係人口創出事業	川崎市との連携や移住イベント等での町のPR実施。	2,674
外国人財誘致推進事業	海外プロモーション、招致活動、留学生支援	72,631
緑ヶ丘森林公園キャンプ場利用促進事業	森林公園キャンプ場利用促進に向けた整備(管理棟・トイレ設計、トイレ改築、敷地造成、給排水設備・電気設備工事 等)	375,593

③中小企業の活性化と雇用の場の確保・創出

評価 B (76.2)

数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
新規創業者数(空き地空き店舗等活用事業実績)(累計)[件]	80	83	85	91	95		95
ふるさと納税返礼品の取り扱い額[千円/年]	37,183	34,341	31,109	27,269	45,880		60,000
通年雇用化人数[人/年]	14	12	10	16	17		15

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
空き地空き店舗等活用事業	新規創業に係る開業経費の一部補助。	773
ふるさと応援制度推進事業	ふるさと納税返礼品を通じた地場製品の販路拡大。	103,846
通年雇用促進事業	季節労働者の雇用確保・就労促進に向けた協議会負担金。	90

【特化対策】女性の社会参加の促進

評価 C (50.5)

数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
男女が対等な立場で、家庭、職場、地域など社会のあらゆる分野の活動に参画できると感じる町民の割合[%]	—	—	44.2	45.2	40.4		40.0

●具体的な事業

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
男女共同参画推進事業	女性の社会参加促進に向けた仕組み・体制づくり。	439

基本目標1「多様なつながりで活性化するまち」は、雇用・活性化の視点から「中標津町で働き続けたい」と思える環境づくりが地域の人口維持のために重要とし、農林業・商工業の活性化をはじめ、6次産業化の推進や、企業誘致、広域観光施策の展開、雇用の確保や働き手不足の解消に取り組み産業の活性化を図るとともに、女性の社会参加の促進や多文化共生社会の実現、関係人口・交流人口の創出に努めるものである。

当該基本目標に係る数値目標「生産年齢人口」については、第2期総合戦略で掲げる令和7年度目標値に対しほぼ同等又は若干下回る程度で推移しており概ね計画どおりの進捗となっている。(最終的な目標値は国勢調査ベースの数値となるが、毎年度の実績値は住民基本台帳数値を用いており、住民票を移さないで転出してあるケースを勘案すると国勢調査数値より200~300人程度多い数値となると見込んでいる。)

ただし、この人口推移は近年の外国人増加の影響が大きい側面もあり、日本人に限っては若年女性において減少傾向が顕著で、既に20代人口における男女比は男性1に対して女性0.81と非均衡となっている。この間の調査分析において、就職活動や企業の人員配置等による転入者が男性転入者の9割を占める一方で、女性はこの割合が5割程度であり転入数自体が男性と比較して少ない傾向がある事がわかっており、産業基盤の維持・強化や町内企業の活性化を図りながら企業の採用活動を支援する等、企業活動により地域内外の人材確保を図っていくとともに、特に若者や女性が望む雇用を創出する事が生産年齢人口確保のために重要であると分析している。また、深刻化する働き手不足が地域産業の衰退を招く可能性があることから、外国人材の活躍推進等による地域産業の活力を維持・強化するための施策を今後も継続する必要がある。

令和6年度における各数値目標においては、生産農業所得・観光客入込客数・宿泊客延数・中標津空港搭乗者数・ふるさと納税返礼品の取扱い額等でいずれも増加傾向となっており産業基盤の維持・強化や町内企業活性化が一定図られていると考えるが、新規就農者数が令和3年度を最後に増加していない点を含め、令和7年度目標値と比較するとさらなる向上が必要な項目も多く、引き続き取り組みを進めていく必要がある。

また、特化対策として掲げる「女性の社会参加の促進」については、女性の社会参加の促進に向けた仕組みづくり、体制づくりとして、女性活躍推進アンケートによる町民の意識調査や就業状況等の把握、及びフォーラム開催による町民の意識醸成を図ったところだが、アンケート結果では、女性活躍推進に係る今後の取り組みについて「保育施設や保育サービスなどの子育て環境の充実」「医療・介護の施設や介護サービスの充実」を望む声が多く、仕事と子育ての両立等、女性活躍に向けた今後の対策検討を進める必要がある。

基本目標2 結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち

評価 C (52.8)



数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
出生数 〔人〕	163	140	138	109	133		163

①子どもを安心して育てられる環境づくり

評価 A (81.7)

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合〔%〕	64.8	66.7	66.6	60.7	59.3		70.0
子ども子育て支援法に基づく保育所施設の3歳未満児枠の拡大〔人〕	87	92	116	128	128		120
ファミリー・サポート・センター会員登録数(累計)〔人〕	511	436	513	535	523		550

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
子ども・子育て支援事業	子どもの年齢や親の就労状況などに応じた子育て世帯への支援。(一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業、病児保育事業 他)	16,405
保育士等養成修学資金貸付事業	保育士等資格取得を目指し、町内の保育施設に従事する意思のある学生に対し経済支援。	3,000
子どものための教育・保育事業	認定こども園・泉保育園、及び小規模保育事業所、家庭的保育事業所等への運営費・人件費の給付。	582,854
児童館運営管理事業	中標津町児童センターみらいる、及び他3児童館において、放課後児童クラブ開設、子育て世代包括支援センター事業や子育てサークルへの支援、チャイルドアドバイザーや菜園等地域と連携した事業を実施。	85,875

②安全安心な出産に向けた支援

評価 B (70.0)

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
乳幼児健康診査受診率(1歳6か月児)〔%〕	96.1	97.7	100.0	99.3	97.6		99.0
乳幼児健康診査受診率(3歳児)〔%〕	97.5	94.9	99.1	97.3	99.4		98.0

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
母子健康診査・相談等事業	乳幼児健診・相談、新生児・未熟児訪問等の実施、栄養相談、パパママ教室、離乳食教室等の開催、産婦健康診査、産後ケア事業実施等。	17,357
不妊治療助成事業	不妊治療費等助成(交通費、宿泊費、先進医療治療費)	1,674

【特化対策】若い世代の結婚支援

評価 C (41.5)

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
婚姻届出件数 〔件/年〕	186	217	190	194	208		250

●具体的な事業

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
人口減少対策調査研究事業	若者の出会いの場創出に向けたイベント実施と対策研究等。	1,133

基本目標2「結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち」は、本町に住む若い世代が結婚し、子どもを産み育てたいと思えるよう、子どもを安心して育てられる環境づくり、安全安心な出産に向けた支援、若い世代の出会いの場創出に努め、減少傾向が続く出生数に歯止めをかける事を目的とするものである。

当該基本目標に係る数値目標「出生数」については、目標値に対して大きく乖離している中で令和6年度は改善したようにも見えるが、子育て世代の人口自体が減少傾向であるため、今後も出生数の減少は続くものと推察している。主たる要因は若年女性の減少と婚姻率の低下であり、有配偶出生率(有配偶の女性が1年間で産んだ子どもの率)は過去から令和2年国勢調査時点までは大きな変化はないものの、既婚女性の減少が出生数の低下を招いていると分析しており、子育て支援や出産支援の充実により、子どもを安心して育てられる環境づくりはもちろん、若年女性の減少対策や婚姻率向上に向けた若い世代の出会いの場・交流の場の創出が重要である。

特に、待機児童解消に向けた保育施設の3歳未満児の受け入れについては順次枠の拡大を図っており令和7年度目標値を達成しているところだが、安定した保育体制を図るためには保育士確保が急務となっており、現状では保育士確保が追い付いていない状況であり、さらなる改善が必要である。

特化対策である「若い世代の結婚支援」については、若者の出会いの場の創出を目的とした若者交流イベントで過去女性参加者確保に苦慮していたところであったが令和6年度では改善が図られ、男女ともに一定の参加者を確保できたところ。改善理由としてはイベント認知度の向上やイベント内容のブラッシュアップ等があげられるとともに、婚活イメージを極力排除して若者交流を前面に出している事があると考えており、今後もこの形を踏襲していく事が効果的であると分析している。一方で数値目標である婚姻届出件数は微増であるもの令和7年度目標値とは乖離しており、今後はさらなる展開が必要となっている。

基本目標3 愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち

評価 D (28.9)



数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
住み続けたいと感じる町民の割合 〔%〕	80.2	88.1	79.7	79.6	74.5		90.0
20代人口の転入超過 毎年35人〔人〕 ※()はうち日本人のみの数値。	15 (10)	46 (35)	29 (▲20)	22 (▲6)	▲8 (▲42)		35

①郷土愛を深めるまちづくり

評価 A (94.7)

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
日々の生活の中で景観を意識している町民の割合〔%〕	—	—	70.6	72.6	72.4		40.0
学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合〔%〕	—	—	34.6	33.6	33.1		40.0
町内に、歴史や自然・文化を後世に伝えるため、残したいと思うものがある町民の割合〔%〕	—	—	34.4	35.6	35.2		40.0

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
景観形成推進事業	景観審議会開催、景観学習、良好な景観形成を図るために町が認定した景観形成団体の活動に対し補助。	515
教育力向上推進事業	学力向上推進、小中一貫教育推進、コミュニティ・スクール運営(全小中学校)	1,798
文化遺産を活かしたまちづくり推進事業	文化財保存活用地域計画の推進、フォーラム開催 他	3,087

②支え合い、安心して生活できるまちづくり

評価 C (51.3)

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合[%]	51.2	48.8	46.9	41.8	40.5		55.0
障がい者サービスが整っていると感じる町民の割合[%]	43.2	41.7	40.5	33.3	32.3		50.0
地域活動・ボランティア活動に参加している町民の割合[%]	22.3	25.5	22.6	19.8	17.3		25.0
特定健康診査受診率[%] ※()は全道平均値	24.1 (27.0)	29.9 (27.9)	30.5 (29.7)	34.5 (30.6)	35.8		全道平均以上

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
介護予防地域支援事業	運動器機能維持向上の活動、認知症予防活動、レクリエーション等の実施。	19,061
機能訓練事業	身体機能の維持回復、日常生活の自立に向けた訓練支援	430
障がい者地域生活支援事業	在宅福祉移送サービス、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付費扶助の実施等。	19,311
地域福祉事業推進補助事業	自主的に地域福祉事業を行う民間団体に対する支援。	293
国保特定健診・保健指導実施事業	国保連合会との連携による受診勧奨、健診自己負担額の無償化、健康かるてシステム運用等。	22,669

③住みやすい環境整備

評価 B (65.8)

数値目標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合[%]	73.5	76.8	67.4	67.0	61.6		75.0
町有バス利用者数 [人/年]	6,814	7,537	6,873	5,804	7,188		7,500
市内循環線利用者数 [人/年]	24,931	21,940	23,325	28,102	27,229		26,000
公共施設温室効果ガス排出量[kg-CO ₂]	算出なし	9,829,000 (概算)	算出なし	算出なし	算出なし		8,491,400 (R12目標)

※参考値 H25実績11,474,800kg-CO₂

●具体的な事業(主要なものを抜粋)

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
都市総合計画推進事業	第2期都市計画マスタープランの推進(まちなつボ活性化×地域別構想)等。	732
生活バス等運行事業	町有バス運行経費、生活交道路線維持費補助、根室中部広域生活交通協議会負担金、代替バス運行費補助、地域公共交通計画に基づく町内バス路線の再編、利用促進等。	108,714

【特化対策】高等教育機関の誘致・充実

評価 B (70.0)

重要業績評価指標	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7目標
高校卒業後の高等教育機関誘致[件]	—	—	—	—	1		1

●具体的な事業

単位:千円

事業名	事業内容	R6執行額
—	専門学校の誘致調整等。	—

基本目標3「愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち」は、本町の“自然と暮らし”が調和した住みやすいまちである特性を生かした環境整備と、全ての町民が安心して暮らせるまちづくりを進め、住み続けたいと感じる町民の増加を図るとともに、誰もが郷土に愛着を持ち、残りたい・帰ってきたいと思えるまちづくりを進める事による転出抑制と、Uターンによる転入者の増加を目指すものである。

当該基本目標に係る数値目標「住み続けたいと感じる町民の割合」及び「20代人口の転入超過毎年35人」については、住み続けたいと感じる町民は8割程度で推移していた中で令和6年度は減少する結果となったが、社会増減では0～14歳の年少人口や35～39歳の世代の転入増加・転出減少により令和6年度単年度で見ると改善している。一方で、20代人口では令和6年度で▲8人(男性▲6、女性▲2)、日本人に限ると▲42人(男性▲29、女性▲13)と大幅な減少に転じており注意が必要である。この最大の要因は20代男性の転入者の減であり特に石狩管内からの転入者が減少しており、基本目標1で記載したとおり当町の男性転入者のほとんどは就職活動や企業の人員配置によるものであるため、これが一過性のものなのか今後も継続するのかが注視する必要がある。

令和6年度における各数値目標においては、「住み続けたいと感じる町民の割合」が減少傾向である他、施策項目②支え合い、安心して生活できるまちづくりにおいて高齢者・障がい者の満足度の低下が続いている状況であり、住み続けたいと感じる町民の増加に向けては、この点に注意する必要がある。

特に、町内介護事業所における介護従事者不足が深刻化しており、今後の高齢者人口増加に伴いさらなる不足も見込まれる事から、安定したサービス提供体制を図るために介護人材確保の取り組みが極めて重要である。

特化対策である「高等教育機関の誘致・充実」については、中標津町岩谷学園誘致の会(現 岩谷学園ひがし北海道校後援会)と連携した誘致活動により令和6年4月に開校した「岩谷学園ひがし北海道IT専門学校」が、高校卒業後の町外転出抑制や町外からの進学先の一つとして人口減少対策を図る上で大きな期待がされている一方、開校から間もない現状では生徒確保に苦慮している状況であり、専門学校の安定した生徒確保や卒業後の出口戦略について学校法人岩谷学園や関係機関等と連携を図っていく必要がある。

4. 効果検証に係る総括

総合評価	C	50
------	---	----

当町の総人口は、現在第2期総合戦略で掲げる目標値を下回っており、またその差は年々開きが大きくなっている事から人口減少・少子高齢化が加速していると判断する。各年齢区分の中では生産年齢人口で目標値に近い推移となっているが、実態としては外国人増加による影響が大きい側面もあり、20代の男女比は男性1に対して女性0.81と非均衡となっている事から、潜在的には更なる人口減少・少子高齢化につながる懸念がある。

社会増減数全体においては、令和6年度単年度では改善したように見えるが中期的には毎年130～150人の転出超過が続いており、その主たる要因は高校卒業後の進学等により7～8割が転出している中、就職活動や企業の人員配置等により男性の転入数が一定確保できている一方で、女性はその傾向が少なく転入数で十分に補完できていない事にある。この事から、人口減少対策、特に生産年齢人口確保のためには、企業活動により地域内外の人材確保を図っていく事が重要であり、産業基盤の維持・強化や町内企業の活性化を図りながら企業の採用活動の支援等の取り組みと、若者や女性が望む雇用を創出する取り組みを同時に進めていく必要があると分析する。特に令和6年度では、20代人口の転入転出差し引きで▲8人(男性▲6、女性▲2)、日本人に限ると▲42人(男性▲29、女性▲13)と大幅な減少に転じており、20代男性の転入者、特に石狩管内からの転入者が減少している事が要因であるため、これが一過性のものなのか今後も継続するのかが注視する必要がある。

自然増減数においては出生数減少が急速に進んでおり歯止めがかかっていない状況である。原因の一つは子育て世代の人口自体が減少している事にあり、自然増減対策においても若年女性の流入・定着対策が重要である。加えて、婚姻率の低下も大きな要因であると推察しており、子育て支援や出産支援の充実、若者の出会いの場・交流の場の創出が重要であると分析する。数値目標「出生数」についてはここ数年急激な減少に転じており、令和6年度は多少持ち直しているものの、出生数減少を食い止めるための総合的な対策(若年女性の流入・定着対策、子育て支援、若者交流の場創出等)が早期に求められている。

また、人口減少・少子高齢化の進展に伴いあらゆる分野での人手不足の問題が深刻化してきており、今後さらなる不足が想定されている。働き手不足の進行は、地域産業の衰退や医療福祉介護サービス等の低下等につながり、さらなる人口減少を招く懸念がある。現在当町では外国人材の活躍推進が地域の働き手不足対策に一定の成果を上げてる事から、この取り組みを今後も継続していく必要があると同時に、今後も長期的に人口減少・少子高齢化が見込まれる状況も踏まえ、人口減少・少子高齢化により生じる諸課題に対応するとともに、限られた人員・資源で当町の産業規模や行政機能、医療福祉介護サービスを維持していくため、デジタル技術の活用による効率化・省力化や官民連携の取り組み等を進めていく必要がある。

令和6年度の効果検証結果としては、基本目標1で「B」評価、基本目標2で「C」評価、基本目標3では「D」評価とし、総合戦略全体では「C」評価としたところであり、現状は人口減少・少子高齢化が加速している状況である。これまで、各種調査と分析により今後の人口減少対策で特に重要度が高い取り組みの方向性として「若者・女性に魅力的な雇用の創出・情報発信」「若者・女性に選ばれる地域づくり」「子育て環境の充実」の3つに整理したところであり、また、国が令和7年6月に策定した「地方創生2.0基本構想」においては、次の10年を見据えた基本姿勢の一つとして「若者や女性にも選ばれる地域づくり」が掲げられている。今後の人口減少対策を進める上では、当町の企業活動による地域内外の人材確保を図っていく事に加えて、特に転出超過傾向が大きい若者・女性の流出対策として、当町で若者・女性から働く場所として選ばれるための環境整備を進める必要があり、現在策定作業を進めている第3期総合戦略においてはこれらの方針を踏まえた整理が必要と考える。